



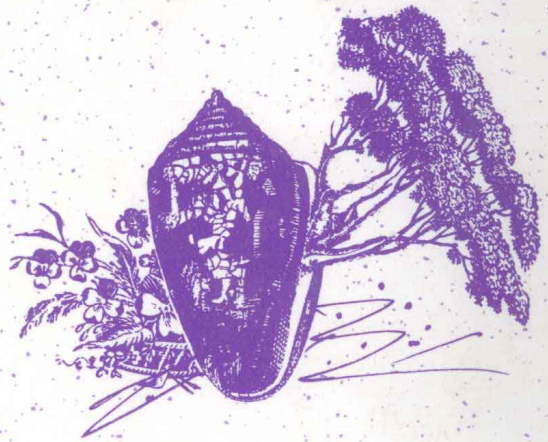
アルク日本語教師養成講座

NAFL選書

日本語教育の教材

分析・使用・作成

岡崎敏雄



日本語教育の教材

江蘇工業学院図書館 分析・使用 作成

蔵書章

岡崎敏雄

岡崎敏雄（おかざき としお）

筑波大学文芸・言語学系教授

略歴 東京大学文学部卒業。ミシガン大学言語学科大学院にて修士
および Ph. D. 取得。1987年より現職。専門は、日本語の談話分析
および日本語教育方法学。

NAFL 選書 7

日本語教育の教材

1989年 8 月10日発行 1996年 2 月10日第 3 刷発行

著 者 岡崎敏雄

発行者 平本照麿

発行所 株式会社アルク

〒168 東京都杉並区永福2-54-12

電話 03-3323-1001（書店営業部）

03-3323-5514（日本語出版編集部）

印刷所 凸版印刷株式会社

©1989 Toshio Okazaki

Printed in Japan ISBN4-900105-84-8 C1381

乱丁・落丁本はお取り替えいたします。（定価はカバーに表示してあります）

はしがき——本書の使い方——

1980年代以前の日本語教育において、教材の分野は、教授法の分野に比べればごく小さな領域をなしていたに過ぎなかったといってよい。当時も教材が重要でなかったわけではない。日本研究を行う大学院の学生を中心とした学習者が必要とする構文の習得及び読む力の獲得というほぼ単一の目的のために作られたいくつかの教科書があり、それらはコースデザインの機能をも持つ重要な教材であった。しかし重要な教材と言えばそれらの教科書だけであった。しかも、そこで問われていたのは教材そのものの質ではなく、目の前にある教材をいかに効果的に教えるか、という考え方の問題であった。

これに対して、1980年代以降では、日本語学習者が多様化し、単一の学習者に合わせて作られた教材ではそもそも日本語を教えること自体が不可能になっている。そこでは、以前と変わって、一方でどの学習者がどの様な教材を必要とするかという教材自体の分析や評価が必要となり、他方同じ教材でも学習者に合わせてどう使うかが問われ、さらにまた学習者にそぐわない場合には新しく教材が開発されなければならないという事態に至っている。

このように、急激に進んできているいわゆる学習者の多様化という事態を前に、教材のもつ意味は大きく変化しようとしている。一言で言えば、教材は今日の日本語教育において以前とは比べようのない程重要な役割を持ち始めてきている。今や、どの様な教材を用いるかという吟味なしに日本語を教えることは不可能だと言ってよい。

では、どの様な学習者に、どの様な教材を用いるべきか、またそれをどう使うべきか、さらにはどの様な考え方に沿って作るか。これらを考えていくための一つの素材を提供するのが本書である。

本書は、大きく分けて、理論編と実践編に分かれる。理論編をなすのは、第1章で、教材をめぐる理論的な諸問題を取り上げる。

実践編は、第2章～第4章からなる。第2章では、教材を吟味する場合、どの様な視点から行うかを扱う分析の問題を取り上げる。第3章は、教科書や副

教材を、学習者のニーズを考慮しながら、どのような過程をたどって用いるかを
取り扱う。第4章は、作成の問題を扱う。ここでは、いわゆる「一般の目的の
ための日本語」を指導するにあたって、学習者のニーズに応えるための基本的
な教材をどの様にして作成するかを取り上げる。

本書の読み方として、次のような二つの読み方が考えられる。

- a. 教材論の領域全体をまず体系的に捉えてから実際の吟味の仕方、使
い方、作り方に進みたい場合には、理論編である第1章から読み始
める。
- b. 毎日の授業に直結した情報を得たい場合には、実践編である第2章
「分析」、第3章「使用」、第4章「作成」を取り上げ、自分の手に入
れたい情報や目的に合わせて、ちょうど辞書やハンドブックを使
うような要領で用いる。この際、目次と索引を活用する。索引は、
この目的で使うことを念頭において項目数を絞り、その項目を見れ
ば概要がつかめるものに限ってある。

以上の二つが主な読み方であるが、特に、2番目の毎日の授業に直結した情報
を得たい場合の読み方でも、吟味の仕方、使用、作成の三者相互の関係や三つ
のそれぞれがどんな目的を持って行われるかを知りたい場合には、第1章の理
論編と合わせて読むのがよいであろう。

[理 論 編]

第1章 日本語教育の教材・概論	3
1 教材論の体系的把握	4
はじめに／教育教材・教具論の骨格／学習者の多様化への対応とコースデザインを軸に	
2 学習者の多様化と教材	7
日本語学習者の多様化／学習者の多様性の分類／学習者の多様化と教材—「単一の学習者像＝単一のニーズ＝単一の教材」から「多様な学習者＝多様なニーズ＝多様な教材」へ—／多様化と教材の種類(1)一個別的対応教材—／多様化と教材の種類(2)多目的教材—	
3 コースデザインの柔軟化と教材	15
多様性とコースデザインの柔軟化／柔軟化の追求—現在までの追求の過程—／柔軟化を可能にするもの—柔軟化の実現のためにコースデザイン上整備されるべき条件—「標準化」に基づく柔軟化—「コースデザイン全体の標準化」—／「標準型」を前提とする理由—「汎用性」と「安心感」—／「標準型」の概要／「標準型」を柔軟化可能な形式にする／「柔軟化の可能な形にした標準型」を「現実柔軟化」させる／コース中の柔軟化—授業計画を中心とするコースデザインの過程—／「何ニ基ツキ」における柔軟化の方法／「何ヲ」における柔軟化の方法／「イツ・ドノウニ」における柔軟化の方法／コースデザインと教材—教材が可能にするコースデザインの柔軟化—	
4 学習者のニーズと教材	36
ニーズの多様化と教材／教材の「重層的使用」によるニーズの充足／個別的対応の拡大によるニーズの充足／多目的教材の多目的性の拡大によるニーズの充足	

[実 践 編]

第2章 日本語教材の分析	43
1 教科書と副教材	44
教科書の意義／学習者が多様化する以前の教科書の役割／学習者が多様化して以降の教科書の役割／教科書の役割と限界／教科書使用の前提／副教材の新しい意義	
2 教材の分析	54

学習者の多様化以前の「教材研究」／学習者の多様化と教材分析の必要性／教科書の分析／副教材の分析

3 教科書の全体分析	58
教科書の全体分析の目的／教科書の全体分析の前提／教科書の粗い選定のための基準／教科書の緻密な選定と副教材の配置のための全体分析の基準	
4 副教材の分析	64
副教材分析の目的／副教材の粗い分析の基準／副教材の緻密な選定のための分析の視点／どういう教室活動を実現するか視点からの分析の基準／教師による使用の視点からみた分析の基準／目標となる技能養成の視点から見た分析の基準／特定の言語観の視点からの分析の基準	

第3章 日本語教材の使用 73

1 教科書と副教材の使用	74
教科書と副教材をどう組み合わせるか／「何ヲ」教えるかの分担—構文シラバスの項目を教科書によって、その他の項目を副教材によって指導する—／教科書と副教材の間で分担されたものをどう統一的・有機的に組み合わせるか／学習者・教師・教育機関それぞれのニーズをどのようにして満たすか／教科書と各ニーズを統一的・有機的に統合するためのコースデザイン上のステップ	
2 教科書の課分析から副教材の使用まで	78
教科書の課分析／教科書の課分析のステップ／教科書の課分析の実例(1)—教科書の課分析のための素材—／教科書の課分析の実例(2)—分析例—	
3 ニーズ分析	100
ニーズ分析／ニーズ分析が余り実施されない原因／学習者ニーズの性格(1)／学習者ニーズの性格(2)—教える立場から見た性格—／数度にわたるニーズ分析／今までのニーズ調査／ニーズ分析の2段階化／コース中に実施するニーズ分析の条件／言語行動調査としてのニーズ調査の形式／コース中に実施するニーズ分析の意義／ニーズ調査の手順／ニーズ分析の手順／ニーズ基底の授業に学習者をどう積極的に参加させるか(1)—ニーズ基底の指導のための学習者トレーニング—／ニーズ基底の授業に学習者をどう積極的に参加させるか(2)—ニーズ基底の授業のための学習者トレーニング—	
4 教師ソースの分析	118
教師ソースの分析(1)—焦点シラバスの決定—／教師ソースの分析(2)—焦点項目の決定と教師インプットリストの作成—	
5 課のシラバスデザイン、授業案の作成	122
課のシラバスデザイン／課のカリキュラムデザイン／授業案の作成	

第 4 章 日本語教材の作成 129

1 話題シラバス用教材の作成 130

シラバス別教材の作成／話題シラバス用教材／話題シラバスの活動全体の構造
／語彙導入焦点の段階／構文使用焦点の段階／談話形成焦点の段階／話題シラ
バス用教材(1)―国内学習者を対象とする場合―／国内学習者のための話題シラ
バス用教材の作り方／語彙導入焦点の段階の作り方／構文使用焦点の段階の作
り方／談話形成焦点の段階の作り方／話題シラバス用教材(2)―海外学習者を対
象とする場合―／話題シラバス用教材をタスク化する

2 課題シラバス用教材の作成 169

課題シラバス用教材の構成／文化的導入／言語行動目標／言語行動ユニット／
必要な語彙と表現／諸活動／課題シラバス用教材―「外での食事」―／課題シ
ラバス用教材の作り方

3 一般習得シラバス用教材の作成 182

一般習得シラバス用教材の原則―基本ギャップの原則―／一般習得シラバス用
教材の類型とその教材化

引用文献..... 196

索引..... 197

装丁 熊谷博人／イラスト 立花恵

【理 論 編】

第 1 章

日本語教育の教材・概論

1 教材論の体系的把握

はじめに

1985年に、日本語教育施策の推進に関する調査研究会が発表した「日本語教員の養成について」（いわゆる日本語教員養成のガイドライン）の中で、教育教材・教具論は、コースデザインを含む実習の領域と共に、たまたま最後に取り上げられている。最後尾に取り上げられているからといって重要でないというわけではないのだが、日本語教師希望者が学習する場合、とかく学習の焦点から外されることが多いようである。これはこの二つの領域が、従来文献も少なく、体系的にも整理されてこなかったためと推測される。

そこで、ここでは、まず教育教材・教具の領域の内容を上述のガイドラインに沿って体系的に整理する。またその上で、その構成部分について具体的に述べる。実際の教材は数多くあり、また、新しいものが作り出されてきているのに、それらをどういう枠組みに沿って評価し、整理するのかを示してくれる書は余り見あたらない。以下に述べるのは、その一つを提供するためのものである。

教育教材・教具論の骨格

日本語教員養成のガイドラインでは、教育教材・教具論は、1. 教材・教具概論、2. 教材の具体的使用法、3. 教育機器・教具の三分野に分けられている。これをもう少し具体的に考えた場合、次のように整理することができる。

（1）教材・教具概論の分野

1. 学習者の多様化と教材・教具

2. 多様化に対応するための教材・教具における柔軟化の追求

（2）具体的使用の分野

この分野は、分析、使用、作成の三つに分けられる。概論で述べられた学習

者への多様化への対応の具体的あり方がそれぞれの中で提示される。

分析：教科書の分析は、1. どんな教授法に合わせて作られたものか、2. どんな教室活動を作り出すか、3. どんなシラバスを前提にしているか、を中心に行われる。(注：シラバスとは学習項目の一覧表をさす)。教師の採用する教授法と教科書のそれが食い違う場合、また学習者が必要とする教室活動が不足している場合、また普通の文法シラバスを採用している教科書を使っている場合、学習者のニーズとして機能、課題、場面に関する学習項目があるなどの場合には、そのような条件に見合った副教材が必要である。副教材の分析はそのような条件のうちどれを満たしているかを検討する観点から行うことになる。

使用：使用の中軸をなすのは、教科書の課の分析、ニーズ分析とのつき合わせ、そして、実際の使用までの過程である。教科書の課の分析は、その課で扱う構文と語彙が機能、話題、場面、異文化などに焦点のある教室活動のどの種類の中で扱えるか、また各種類のどんな活動の中で使用されることができるかをみる学習項目分析を中心に行われる。

作成：学習者の多様化によって、多くの新しい型の教材が必要となっているが、ほとんどが今後作成されていかなければならないものである。「作成」では、多様化に見合うために、1. どんな教材が必要とされているか、2. 作成、開発の手順はどのようなものか、が扱われる。主教材では、文法シラバス以外のシラバスに基づくもの、専門分野別、母国語別の教科書の開発が進んでいる。副教材では、機能、話題、場面などの諸活動のためのもの、能力差に対応するもの、学習の到達段階に余り拘束されずに柔軟に使えるモジュール型教材、学習時間の確保や、教育機関での学習が困難な場合、また教科書では充足されないニーズのために使われる新しい型の自己管理学習用教材など、様々な型の教材開発が次々に行われている。また学習者が増加して多種の母国文化を背景としたものが多くなるにともない、異文化適応の基礎を作り出すための日本語、または日本事情の教育のための教材も開発されている。作成の分野はこれらを授業の場に取り入れていくことを目

指した学習の分野である。

- (3) 教育機器・用具の用途別使い分け、また長所・短所を取り扱う。ビデオ、コンピューターを使った指導(CAI)もここで取り上げられる。

学習者の多様化への対応とコースデザインを軸に、

以上「教員養成のガイドライン」に対応した教育教材・教具論と言われる領域の体系的整理を提起した。この前提にそって更にその各構成の内容そのものの体系的整理が必要である。先に触れたように、教材・教具の領域は体系的な整理がまだなされていない。この最大の原因の一つは、学習者の多様化の開始する以前の段階で作られた諸教材が、基本的には先に述べた単一のニーズに基づきまた基本的に構文シラバスに沿って作られたものであったため、お互いの違いを明確に区別だてする基準が余りなかったことに起因する。ところが、学習者の多様化という段階に入った現在では、多様な学習者それぞれのニーズにあわせた教材が開発されてきており、この意味で領域全体の体系的整理及び教材の体系的分析、使用、開発といったことが可能になってきている。その場合根本となるのは、

- a. 学習者の多様化のどのような要因に対応する教材であるか
- b. コースデザインのどの段階に対応する教材であるか

にそった体系的整理が現在の日本語教育の現状に最も即しているものである。

これはそもそも、今後の教材・教具の領域が、学習者の多様化に対応していくことを中心的課題として発展していくこと、また同時にその対応がコースデザインを中心になされていくからである。

先に述べたように、単一のニーズ、単一の学習者に対して単一の教材・教具のセットが用意されていた日本語教育の時代とは対照的に、学習者の多様化という永続的な課題をになった新しい時代における日本語教育において教材・教具は全く新しい重要な位置をしめる。本書では、以上の体系に沿って日本語教育の教材・教具の領域のうち、教材の部分に絞って、多様化の時代にふさわしい日本語教育の教材のあり方を探る。

2 学習者の多様化と教材

日本語学習者の多様化

1984年の6月に、文部省は、いわゆる「留学生10万人化構想」をうちだした。その後、5年の間に実際にも留学生の数は毎年13ないし14パーセントあるいはそれ以上の増加を見、10万人化構想で言われた21世紀初頭に留学生を10万人にするという計画は現実化する様相を帯びてきている。また海外で日本語を学習する学習者数は10年前のその時期に比べ約8倍に至っており、この伸び率は日本国内の伸び率を越え、なんと20パーセントを越すものである。

ところで、問題なのは、このような学習者の急激な増加によって日本語教育のための施設や教師の数が不足しているという量的な面の問題にとどまらない。それにもまして問題なのは、数と共に学習者の種類が多様化することによって学習者の日本語学習の目的やあるいはニーズそのほかの条件が多様になってきており、そのような多様な要因に合わせた日本語の指導の仕方や教材が十分開発されてきていない、というよりは、とても追いつかない状況にあるという点である。

この学習者の多様化の事態は、多様化する以前には、文字どおり想像もできなかったような規模あるいは種類で進行している。まず第1に、学習目的の多様化は、文字どおり目を見張るものがある。それは、日本で教育や研究を行うことを希望する留学生から始まり、技術研修を目的とするもの、また日本で実際の仕事に当たるビジネスマン、また在日米軍の関係者や家族及びそのほかの外国人子弟に対する日本語教育という大きなグループをなすものも具体的にはもっと細かい多種多様な目的を持っている。また東南アジアの難民で、日本に定住したいもの、あるいはいわゆる中国残留孤児、他方海外で生活したものの子弟に対する海外帰国子女への日本語教育、そして最近では労働力の補給者として、単純労働や肉体労働に従事する東南アジアを中心とした人々に対する日

本語教育などである。

また、これら多様な目的を持った学習者の学習条件に関わる面もまた実に多様である。母国あるいは日本による経済的援助に支えられた恵まれたものから、私費で来日する留学生や、辛うじて日本の日本語学校に入学して、一方で生活費をアルバイトをしながら得ている学習者に至るまで、経済的条件は様々である。また、時間的な余裕の面でも、外国人の家族のように比較的時間に恵まれたものから、ビジネスマンや、短期で学位を得たり、技術研修を終えたりすることを求められている学習者のようにきわめて日本語学習にさく時間の限られたものも多い。

また日本語学習についても、既に来日以前にある程度の学習経験があったり、あるいは何度目かにあたる来日のものから始まって、いわゆる全くのゼロである初級の学生や日本滞在を数年以上に続けている学習者など、既習レベルにおいても多様性がみられる。また、過去における日本語教育の種類あるいは外国語学習一般の種類についても、文法翻訳法によるもの、オーディオ・リンガル法によるもの、あるいはコミュニカティブ・アプローチによるものなど、多種多様であり、また教育の性格の上でも、暗記や書くことを重点的に行われたものから、実際に言葉を使うことに重点において行われた教育など、多岐にわたる。もちろん、出身文化圏や母語の違い、あるいは年齢上の違いも多様で、例えば、外国人の子弟の場合にみられるように、幼児の日本語教育、小中学生の日本語教育では一般成人向けの指導法をそのままとってはいは学習者がついていけないこともでて来ている。

このような学習者の多様化のもと、日本語教育の方法と内容はこのような多様化に対応できるように早急に改善され、また新たなものが開発されていかなければならない。そこでは、教授法や教材、あるいはコースデザインといった教え方から始まり、オーディオ・リンガル法やナチュラル・アプローチ、あるいはコミュニカティブ・アプローチといった各アプローチ等、あらゆる領域、分野、あるいは言語教育観の立場から、「多様性に対する多様な対応」が求められている。

学習者の多様性の分類

学習者の多様化には、次のような各項目について多様性が見られる。

- | | |
|---------------|------------------|
| a. 目的 | b. 職業 |
| c. 出身地域、文化、言語 | d. 年齢 |
| e. 日本語学習経験 | f. 日本語学習環境及び学習期間 |

このような多分野にわたる学習者の多様性を、コースのどの段階で処理するかを考えて整理すると、次のような分類が得られる。

学習者の多様性の分類

I. コース開始以前の多様性のあり方

A. 第1次ニーズに基づく多様性—目的別多様性—

- a. 職業上の目的
- b. 教育研究上の目的

B. レディネスに関する多様性

- a. 経済的条件 b. 時間的条件
- c. 機器の所有 d. 外国語学習及び教育一般の経験
- e. 日本語使用環境 f. 母語、母国文化 g. 年齢

C. 既習レベルにおける多様性

- a. 初・中・上級の別 b. 疑似初級、初～中、中～上の中間のレベル

II. コース開始以後の多様性のあり方

A. 第2次ニーズに基づく多様性

- a. クラス内での学習者ニーズの多様性
- b. コース中にニーズが変わっていくことによる多様性

B. クラス内の諸条件に関わる多様性

- a. クラス内の学習者間の能力差
- b. クラス内の学習者間の学習スタイル上の相違
- c. クラス内の学習者間の媒介言語上の相違
- d. クラス内の学習者間の母国文化上の相違